



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1105 2018年1月9日



## 新年のごあいさつ

一般社団法人電波産業会  
会長 東原敏昭

あけましておめでとうございます。年頭にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

会員の皆様には、平素より当会の事業に対し格段のご支援、ご協力を賜わり厚くお礼申し上げます。おかげさまで当会業務は昨年も順調に推進することができました。これは、ひとえに会員の皆様並びに総務省をはじめ関係ステークホルダーの方々のご支援、ご協力の賜物であり、深く感謝する次第でございます。

さて、新年にあたり当会を取り巻く動向に目を向けますと、通信分野では、次世代の大容量通信とIoTなど、あらゆる通信への応用を可能とする第5世代移動通信システム（5G）が着実に進行しています。総務省主導のもと、本年度実施中の総合実証試験が後半に突入し、いよいよ2020年の商用サービス開始に向けた機器やサービスの開発など、業界各社が盛んにその準備を加速しています。

放送分野においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが各家庭で迫力ある映像で楽しめるよう、4K・8KのBS試験放送の準備が着々と進行中です。

高度道路交通システムについても、昨年10月から内閣府の「戦略的イノベーションプログラム」による自動走行システムの大規模実証実験が開始されており、2020年代早期の自動走行システムの実現をめざし、安全運転支援システムの実用化開発などが加速しています。

本年もこれらの動向に当会が積極的に貢献し、生活者視点も踏まえ、また国内外の関連機関や団体との連携を図りつつ、電波利用の調査・研究・開発、標準規格の策定、普及啓発、電波利用コンサルティングなどの当会事業を積極的に推進してまいります。

超スマート社会を実現する「Society5.0」を当会事業の分野で支え、豊かな社会をめざして、引き続き鋭意努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員の皆様のますますのご発展とご多幸を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

**今週の ARIB 内会合（1 月 9 日～1 月 12 日）**

1 月 10 日（水）：第 246 回業務委員会

1 月 11 日（木）：スタジオ設備開発部会 評価シーケンス作業班

**今週の国際会合（1 月 9 日～1 月 12 日）**

参加を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

**基幹放送普及計画の一部を改正する告示案等に係る意見募集**

**【平成 29 年 12 月 22 日発表】**

総務省は、基幹放送普及計画の一部を改正する告示案等を作成しました。

本告示案等について、平成 29 年 12 月 23 日（土）から平成 30 年 1 月 26 日（金）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【平成 29 年 12 月 22 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」（案）  
に対する意見募集**

**【平成 29 年 12 月 26 日発表】**

総務省は、平成 30 年度以降の字幕放送、解説放送及び手話放送の普及目標を定めた「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を策定することを予定しています。

平成 29 年 12 月 27 日（水）から平成 30 年 1 月 30 日（火）までの間、当該指針（案）に対し、意見募集を行っています。

詳細については、[【平成 29 年 12 月 26 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集**

**市町村デジタル同報系防災行政無線等に係る審査基準の改正**

**【平成 29 年 12 月 27 日発表】**

総務省は、市町村デジタル同報系防災行政無線等に係る審査基準の改正のため、電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案を作成しました。

本改正案について、平成 29 年 12 月 28 日（木）から平成 30 年 1 月 31 日（水）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、[【平成 29 年 12 月 27 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「電波有効利用成長戦略懇談会」における検討課題に関する意見募集**  
**【平成 29 年 12 月 28 日発表】**

総務省は、公共用周波数の有効利用推進方策に加えて、今後の人口減少や高齢化等の社会構造の変化に対応するための電波利用の将来像やそれらを実現するための方策を明らかにするとともに、長期的な展望も視野に入れた電波有効利用方策について検討を行うことを目的として、平成 29 年 11 月から「電波有効利用成長戦略懇談会」（座長：多賀谷一照 獨協大学法学部教授）を開催しています。

本懇談会における議論の参考にするため、検討課題やその考え方について、平成 29 年 12 月 29 日（金）から平成 30 年 2 月 2 日（金）まで、意見募集を行っています。

詳細については、[【平成 29 年 12 月 28 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案等に係る意見募集**  
**【平成 30 年 1 月 5 日発表】**

総務省は、平成 30 年の基幹放送局の免許及び再免許並びに地上基幹放送の業務の認定及び認定の更新（以下「再免許等」という。）に向けて、電波法関係審査基準(平成 13 年総務省訓令第 67 号)の一部を改正する訓令案等について、平成 30 年 1 月 6 日(土)から同年 2 月 5 日(月)まで、意見募集を行っています。

詳細については、[【平成 30 年 1 月 5 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

## 編集後記

新年あけましておめでとうございます。

本年も ARIB ニュースをどうぞよろしくお願いいたします。

本日 9 日から新年最初の仕事となる方も、先週仕事始めで 3 連休明けの方もおられると思います。

まだまだ正月気分浸っていたい気持ちがありますが、風邪などひかないように気を引き締めていきたいと思えます。

2018 年がみなさんにとりまして、素晴らしい 1 年になりますように。 （編集子：Oz）



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<http://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)